平成 14年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 22日

上 場 会 社 名 株式会社 オンワート樫山

上場取引所 東大名

□ ト番号

8016

本社所在都道府県

東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部長

氏 名

吉沢 正明

TEL (03) 3272 - 2317

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 22日

米国会計基準採用の有無

無

1. 13年 8月中間期の連結業績 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 13年 8月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

					<u> </u>	
	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 8月中間期	120,350	-	6,519	-	7,933	-
12年 8月中間期	-	-	-	-	-	-
13年 2月期	245,923		16,744		18,544	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当 たり中間(当期)純利益
13年 8月中間期	百万円 186	%	円 1.08	銭	一
12年 8月中間期	-	_	-		-
13年 2月期	4,805		27.89		-

(注) 持分法投資損益 13年8月中間期

- 百万円 12年 8月中間期

- 百万円 13年 2月期

- 株

13年 2月期 - 百万円 13年 2月期 172,291,466株

期中平均株式数 (連結) 13年 8月中間期 172,291,134株 12年 8月中間期 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 8月中間期	297,518	185,982	62.5	1,079.46
12年 8月中間期	-	1	-	-
13年 2月期	312,258	189,235	60.6	1,098.34
パチャ サロー・マシィニング せ		470,000,004## 40年 0日中間#		#0 470 004 040##

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 8月中間期 172,292,301株 12年 8月中間期 - 株 13年 2月期 172,291,613株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(O) ~= MH	<u> </u>			
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 8月中間期	3,510	5,625	1,227	61,824
12年 8月中間期	-	-	-	-
13年 2月期	11,105	12,057	8,882	53,818

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

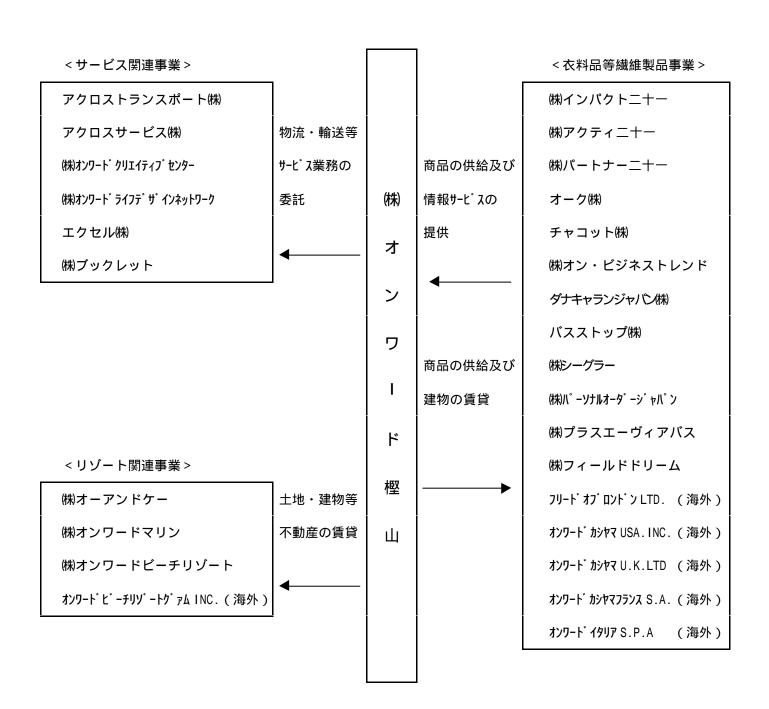
2 14年 2月期の連結業績予想 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	255,000	20,700	5,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

30円 18銭

企業集団の状況



無印 連結子会社

印 その他関係会社

経 営 方 針

(1)経営の基本方針

当グループは、消費者ニーズを的確にとらえ、顧客満足度を高めることを基本に「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域とし、「ファッション」を生活文化として、生活のあらゆる場面に提案する企業グループで、新しいライフスタイルや価値の創造を通じて、人々の豊かな生活づくりへの貢献をめざすことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策と考え、継続的な安定配当を維持し、企業体質の強化および積極的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めております。

今後も株主配当の安定的継続のため、経営の一層の強化に努め、業績の向上をめざしてまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当グループは、グローバル競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化を 図る「ブランド軸経営」の推進を、経営の基本戦略としております。

「ブランド価値の創造」を当グループ共通の目標におき、 独自の企画力、 ローコスト生産、 売れ筋の追加体制、 機敏な物流体制、 魅力ある売場環境、 話題性に富んだ広告宣伝活動、 強力な販売力、 最新の情報システム、の8つの課題を、全社員がプロ集団となって一丸となって推進してまいります。

推進のための組織では、商品軸でブランドを切り口にした事業本部体制と、販売軸で全国を8ブロックのエリアに根づく支店制度を確立し、商品と販売の二軸がバランスよくかみ合うエリア完結型のビジネス体制を構築し、競争力と収益力を高め経営体質の強化を行ってまいります。

経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

当期におけるわが国経済は、米国経済の減速、株式市場の低迷、IT不況などにより、景気はさらに悪化の度合いを強め、依然として厳しい状況下で推移しました。当グループ業界に大きな影響を与える個人消費動向につきましても、景気の先行きに対する不安感は大きく、また所得、雇用環境の悪化により消費の冷え込みは厳しく低調なものとなりました。

このような経営環境のなか、当グループでは積極的な販売活動を行い、特にアパレル関連事業につきましては「ブランド軸経営」を着実に推進してまいりました。ブランドを軸に国内外を連動させた機動性の高い商品展開、またクイックレスポンスシステムによる強力な販売体制、生産および物流体制の強化により経営の効率化をさらに推進しつつ事業の展開をしてまいりました。

その結果、当中間期の売上高は 1,203 億 50 百万円、経常利益は 79 億 33 百万円、中間純利益は 1 億 86 百万円となりました。

なお、当中間期は中間連結財務諸表の初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの内容

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は 35 億 10 百万円で、この主なものは営業収入によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は 56 億 25 百万円で、この主なものは投資有価証券の売却による ものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は 12 億 27 百万円で、この主なものは配当金の支払いによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 618 億 24 百万円となりました。

(3)通期の見通し

同時多発テロ事件に端を発した米国経済の悪化により、わが国経済はさらに低迷の度合いを深め、今後しばらくは厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当グループといたしましては、「ブランド軸経営」を基軸に、消費者起点で「高付加価値ブランドの創造」「国際競争力のある商品作り」「魅力あるショップ運営」「IT化による情報インフラの整備と活用」を重点施策とし、市場競争力の強化をはかるとともに、より一層の経営の効率化を推し進め、所期の目標を達成すべく努力する所存でございます。

1.中間連結貸借対照表

科目	当 中 間 (平成13年8)		前 (平成13年2)	期月期)
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
(資産の部) 流動資産 現金・預金 受取手形及び売掛金 たな卸資資金 繰延税金資資産 その他の流動資産 貸 倒 引 当 金	(297,518) (131,923) 67,633 29,909 27,317 3,005 4,225 168	,	(312,258) (126,151) 60,510 32,851 26,471 2,980 3,554 216	,
固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 土 地 その他の有形固定資産	(165,594) (106,379) 35,616 60,946 9,815	(55.7) (35.8)	(185,475) (105,260) 36,081 60,883 8,295	
無形固定資産	(2,281)	(0.8)	(2,304)	(0.7)
投資その他の資産 投資有価証券 長期貸付費金 長期前払金資 機延税の他の資 資 例 引 金	(56,934) 14,668 3,162 12,206 10,548 17,620 1,272	(19.1)	(77,910) 37,735 3,022 12,604 8,492 16,851 796	(25.0)
為替換算調整勘定	-	-	(631)	(0.2)
合 計	297,518	100.0	312,258	100.0

科目	当 中 間 期 (平成13年8月期)		前 (平成13年2月	期
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
(負債の部) 高債の負手が 高負手が 一大 の負手が は が は が は が は が は が は が は が は が る は り る は り る は り る は り る り る り る り る り	(98,427) (86,280) 40,095 24,830 2,660 4,893 1,169 4,761 3,206 1,482 3,180	, ,	(108,955) (85,298) 44,515 23,979 - 2,042 733 5,745 2,840 1,726 3,715	(34.9) (27.3)
固定負債 長期借入金 退職給与引当金 退職給付引当金 役員退職金引当金 その他の固定負債	(12,146) - - 4,962 1,658 5,525	(4.1)	(23,657) 2,100 13,545 405 1,680 5,925	(7.6)
(少数株主持分) 少数株主持分 少数株主持分	(13,108) 13,108	(4.4)	(14,066) 14,066	(4.5)
(資本の部) 資本準備金 資本準備金 連結剰余金 その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定 自己株式	(185,982) (30,079) (49,134) (107,326) (36) (594) (0)	(62.5) (10.1) (16.5) (36.1) (0.0) (0.2) (0.0)	(189,235) (30,079) (49,134) (110,021) - - (0)	(60.6) (9.6) (15.7) (35.3) - - (0.0)
合 計	297,518	100.0	312,258	100.0

2.中間連結損益計算書

科目	当 中 間 (自 平成13年3 至 平成13年8	月 1日	前 自 平成12年3 至 平成13年2	
	金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部) 営業損益	百万円	%	百万円	%
売 上 高 売 上 原 価 販売費及び一般管理費	120,350 68,480 45,350	100.0 56.9 37.7	245,923 143,448 85,731	100.0 58.3 34.9
営業利益	6,519	5.4	16,744	6.8
営業外損益				
営業外収益 受取利息及び配当金 その他の収益	(1,750) 277	(1.5)	(3,363) 716	(1.3)
営業外費用支払利息その他の費用	1,473 (336) 129 207	(0.3)	2,647 (1,563) 267 1,295	(0.6)
経常利益	7,933	6.6	18,544	7.5
(特別損益の部)				
特別利益	12,284	10.2	2,027	0.8
特 別 損 失	18,309	15.2	16,434	6.6
税金等調整前中間(当期)純利益	1,908	1.6	4,136	1.7
法人税、住民税及び事業税	4,596	3.8	4,888	2.0
法人税等調整額	2,100	1.7	4,287	1.7
少数株主利益 (は少数株主損失)	773	0.7	1,268	0.5
中間(当期)純利益	186	0.2	4,805	1.9

3.中間連結剰余金計算書

科目	当 中 間 期 (平成13年8月期)	前 期 (平成13年2月期)
連結剰余金期首残高	百万円 110,021	百万円 101,202
連結 剰余金増加高 新規連結に伴う剰余金増加高 過年度税効果調整額	12 -	320 6,839
連 結 剰 余 金 減 少 高 配 当 金 取 締 役 賞 与 金	2,842 51	2,842 302
中間(当期)純利益	186	4,805
連結剰余金中間期末(期末)残高	107,326	110,021

4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

10 0	当中間期	前 期
科目	(平成13年8月期)	(平成13年2月期)
	百万円	百万円
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,908	4,136
減 価 償 却 費	3,247	6,261
連結調整勘定償却額	15	16
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	428	259
退職給与引当金の増減額	13,967	732
退職給付引当金の増減額	4,962	-
退職給付信託設定額	23,193	-
退職給付信託設定益	8,541	740
受取利息及び受取配当金	269	716
支 払 利 息 有 形 固 定 資 産 処 分 損 益	129	267
有 形 固 定 資 産 処 分 損 益 売 場 什 器 除 却 損	229 151	1,850 1,150
投資有価証券売却益	2,552	185
持分变動損益	2,002	333
投資有価証券評価損益	111	980
固定資産評価損	-	4,428
売上債権の増減額	3,057	4,938
た な 卸 資 産 の 増 減 額	560	282
仕 入 債 務 の 増 減 額	3,203	1,269
そ の 他	3,206	1,288
小 計	5,132	18,951
利息及び配当金の受取額	277	744
利 息 の 支 払 額	133	260
法人税等の支払額	1,766	8,330
台 計	3,510	11,105
投資活動によるキャッシュ・フロー 定 期 預 金 の 預 入 支 出	11,540	6,651
定期預金の預入支出 定期預金の払戻収入	12,123	6,151
有形固定資産の取得による支出	4,284	5,454
有形固定資産の売却による収入	75	1,494
投資有価証券の取得による支出	403	1,911
投資有価証券の売却による収入	11,453	402
長期前払費用に係る支出	1,244	2,587
長期前払費用に係る収入	120	252
差入保証金に係る支出	862	942
差 入 保 証 金 に 係 る 収 入	481	1,185
そ の 他	294	3,994
合 計 財務活動によるキャッシュ・フロー	5,625	12,057
短期借入れによる収入	5,666	6,132
短期借入金の返済による支出	3,935	4,906
長期借入れによる収入	-	327
長期借入金の返済による支出	-	8,232
少数株主による株式払込収入	-	803
自己株式の売却による収入	16	49
自己株式の取得による支出	15	48
親会社による配当金の支払額	2,842	2,842
少数株主に対する配当金の支払額	116	164
合 計	1,227	8,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	16
現金及び現金同等物の増減額	7,934	9,817 57,310
現金及び現金同等物期首残高 新 規 連 結 子 会 社 の	53,818	57,210
別の現の理の制度を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	72	6,425
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	61,824	53,818

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 23社

(株)インパクト二十一 (株)アクティ二十一 (株)オン・ビジネストレンド

バスストップ(株) (株)パートナー二十一 (株)オンワードクリエイティブセンター

ダナキャランジャパン(株) (株)オーアンドケー (株)パーソナルオーダージャパン

アクロスサービス(株) (株)オンワードマリン (株)オンワードビーチリゾート

アクロストランスポート(株) エクセル(株) フリードオブロンドンLTD.

オーク(株) (株)シーグラー オンワードビーチリゾートグァムINC.

チャコット(株) (株)オンワードライフデザインネットワーク (株)プラスエーヴィアバス (株)ブックレット (株)フィールドドリーム

上記のうち、㈱プラスエーヴィアバス、㈱ブックレット、㈱フィールドドリームは、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。前連結会計年度まで連結子会社であった㈱オンワードリゾートクリエイションは、当中間連結会計期間において清算結了したため、連結の範囲から除外しています。連結の範囲から除外した子会社の総資産、売上高、中間純損益および剰余金(持分に見合う額)は、連結総資産、連結売上高、連結中間純損益、および連結剰余金に比して僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

3 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 なし

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結中間純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

4 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、チャコット㈱およびエクセル㈱の中間決算日は9月30日ですが、

8月31日に仮決算を実施しています。

ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートグァムINC. およびフリードオブロンドンLTD.の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしています。

5. 棚卸資産は、最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する 見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末棚卸高を 評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用している ものもあります。

- 6. 有価証券の評価基準および評価方法は、子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法により、その他有価証券の時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。
- 7. デリバティブ取引は、時価法により評価しています。
- 8. 有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。
- 9. 重要な引当金の計上基準は次のとおりです。
 - (1) 返品調整引当金は、将来予想される売上返品に備え、法人税法に規定する方法と同一の方法により計算した額を計上しています。
 - (2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年 金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる金額を計上し ています。なお、会計基準変更時差異(14,429百万円)については、当連結会計年度に一括して 償却することとし、その金額を当中間連結会計期間において費用処理しています。
 - (3) 役員退職金引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であり、役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

10. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、 振当処理を行っています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としています。

(3)ヘッジ方針

外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として 為替予約を行っています。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

12. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

13. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

<注記事項>

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
2 . 有形固定資産の減価償却累計額	40,424 百万円	39,125 百万円
3 . 保証債務	4,125 百万円	3,547 百万円
4 . 特別利益の主な内訳		
退職給付信託設定益	8,541 百万円	- 百万円
投資有価証券売却益	2,552 百万円	185 百万円
投資有価証券評価損戻入益	- 百万円	1,155 百万円
5 . 特別損失の主な内訳		
退職給付会計基準変更時差異償却額	14,429 百万円	- 百万円
特別退職金	2,929 百万円	3,823 百万円
貸倒引当金繰入額	460 百万円	2,477 百万円
固定資産処分損	188 百万円	1,950 百万円
投資有価証券評価損	111 百万円	175 百万円
ゴルフ会員権評価損	39 百万円	847 百万円
出資金評価損	- 百万円	1,927 百万円
土地評価損	- 百万円	800 百万円
退職給与引当金繰入額	- 百万円	1,878 百万円
6.中間連結キャッシュ・フロー計算書関係		
日今4.5日今日笠畑の中田田士(田士)は	ちょうのまみ ハキみ へんかみの	士に担立 さんていて

現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結 (連結)貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係

現 金 及 び 預 金 勘 定	67,633 百万円	60,510 百万円
有 価 証 券 勘 定	300 百万円	- 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	6,109 百万円	6,691 百万円
現 金 及 び 現 金 同 等 物	61,824 百万円	

7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	3,796 百万円 3,789 百万	円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,928 百万円 1,835 百万	円
中間期末(期末)残高相当額	1,868 百万円 1,953 百万	円

未経過リ - ス料中間期末 (期末)残高相当額

1 年以	人内	705	百万円	715	百万円
1 年	超	1,162	百万円	1,238	百万円
<u></u>	<u></u> <u></u> <u></u> <u></u> <u></u> <u></u> <u> </u> <u> </u>	1 868	五万田	1 953	五万田

(注)取得価額相当額および未経過リ-ス料中間期末(期末)残高相当額は、 「支払利子込み法」により算定しています。

支払リ - ス料および減価償却費相当額

支 払 リ - ス	料	398 百万円	854	百万円
減価償却費相当	額	398 百万円	854	百万円

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2)貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末(期末)残高

取	得	価	額	91 百万円	512 百万円
減値	晒 償 去	記 累	計 額	55 百万円	402 百万円
中間	期末(期末)) 残高	35 百万円	109 百万円

未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額

1 年	以 内	21	百万円	52	百万円
_ 1 年	⊑ 超	30	百万円	84	百万円
		52	百万円	137	百万円

(注)未経過リ-ス料中間期末(期末)残高相当額は、「受取利子込み法」により算定しています。

受取リ - ス料および減価償却費

受取リ - ス料	14 百万円	106	百万円
減 価 償 却 費	8 百万円	73	百万円

(追加情報)

(1)金融商品会計

当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は 2 百万円多く計上され、税金等調整前中間純利益は 238 百万円多く計上されています。

(2)退職給付会計

当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しています。なお、会計基準変更時差異(14,429百万円)に対しては、当社が退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益(8,541百万円)を特別利益に計上しています。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は14,601百万円多く、経常利益は171百万円少なく計上され、税金等調整前中間純利益は6,059百万円少なく計上されています。

(3)外貨建取引等会計処理

当中間連結会計期間より改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年3月1日~平成13年8月31日)

(単位:百万円)

	衣料品等繊維 製 品 事 業	その他の事業	計	消去	連結
売上高及び営業損益 売 上 高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,610 376	5,739 5,985	120,350 6,362	(6,362)	120,350 -
計	114,987	11,725	126,712	(6,362)	120,350
営業費用	108,464	11,713	120,177	(6,347)	113,830
営業利益	6,523	11	6,535	(15)	6,519

前連結会計年度(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

(単位:百万円)

	衣料品等繊維 製 品 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	237,176	8,746	245,923	-	245,923
(2)セグメント間の内部売上高	17	11,657	11,675	(11,675)	-
又は振替高					
計	237,194	20,403	257,598	(11,675)	245,923
営 業 費 用	220,324	20,410	240,734	(11,555)	229,179
営業利益	16,870	(6)	16,864	(120)	16,744
資産、減価償却費及び					
資 本 的 支 出					
資産	285,390	46,220	331,610	(19,352)	312,258
減 価 償 却 費	5,458	861	6,319	(58)	6,261
資本的支出	8,725	2,085	10,811	(79)	10,731

(注) 1.事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業......紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業……物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、為替換算調整勘定です。 前連結会計年度 631 百万円

3.減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当中間連結会計期間の全セグメントの売上高合計および全セグメントの資産の 金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しています。

3.海外壳上高

前連結会計年度および当中間連結会計期間の海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を 省略しています。

部門別売上高

		期別	当中間期 期別 自平成13年3月1日 至平成13年8月31日		前 (自 平成12年3月 至 平成13年2月	
部「	39		金額	構成比	金額	構成比
			百万円	%	百万円	%
紳	士	服	38,184	31.7	86,539	35.2
婦	人	服	60,244	50.1	114,446	46.5
子	供	服	3,019	2.5	6,247	2.5
和		装	1,975	1.6	3,786	1.6
そ	の	他	16,927	14.1	34,904	14.2
合		計	120,350	100.0	245,923	100.0

有 価 証 券

前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

当中間連結会計期間(平成13年8月31日現在) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成 13 年 8 月期				
種類	取 得 原 価 中間連結貸借対照表 計 上 額	差額			
株式	5,496 5,435	60			

時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	(十四 日/川3)
4番 米西	平成 13 年 8 月期
種類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	767
非上場外国債券	4,400
合 計	5,167

有価証券の時価等

前連結会計年度(平成13年2月28日現在)

(単位:百万円)

						' '-	· H/	13/
 種 類			平成 13 年 2 月期					
種	:	突 貝	貸借対照表計上額	時 価	評	価	損	益
(1) 流動	資産に属 [・]	するもの						
株		式	0	0			0	
債		券	-	-			-	
そ	の	他	-	-			-	
小		計	0	0			0	
(2) 固定	資産に属	するもの						
株		式	28,865	42,275			13,410	
債		券	-	-			-	
そ	の	他	-	-			-	
小		計	28,865	42,275			13,410	
合		計	28,865	42,276			13,410	

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 店 頭 売 買 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格 日本証券業協会が公表する最終売買価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く)

4,469 百万円

非上場外国債券

4,400 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

(当中間連結会計期間)(平成13年8月31日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用されるデリバティブ取引は除いています。

(前連結会計年度)(平成13年2月28日現在)

(単位:百万円)

X					平成 13 年 2 月期			
	種		類		契約	額等	時 価	拉 体 指 共
分						うち 1 年超	時 価	評価損益
市	為	予	約取	引				
場	買	建						
取	÷	K	ド	ル	2,484	-	2,845	361
引	į	さい ポ	ン	ド	7	-	7	0
以	=	1	_		102	-	100	1
外	f	₽	IJ	ラ	14	-	15	1
の	ž	虫マ	ル	ク	5	-	4	0
取								
引								
	合		計		2,613	-	2,975	362

- (注) 1.時価の算定方法は、先物為替相場によっています。
 - 2. 上記は、実需に基づいた為替予約取引です。